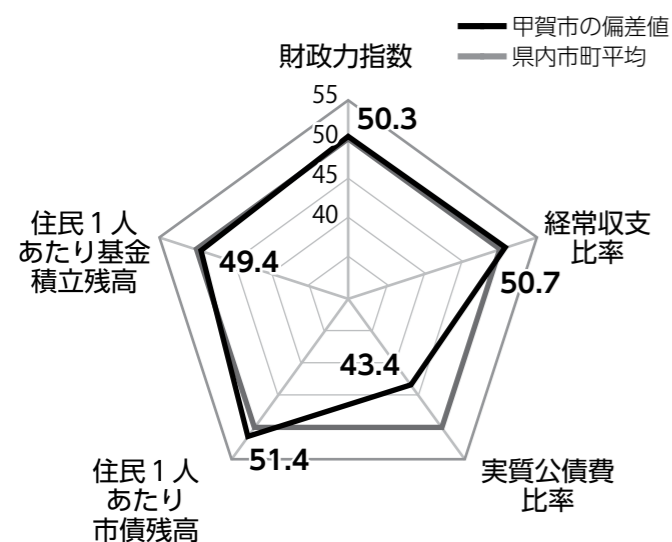


市の財政状況

◎財政指標で見る市財政の現状



平成26年度の決算をもとに算出した5つの財政指標をレーダーチャートを用いて県内市町平均と比較しました。

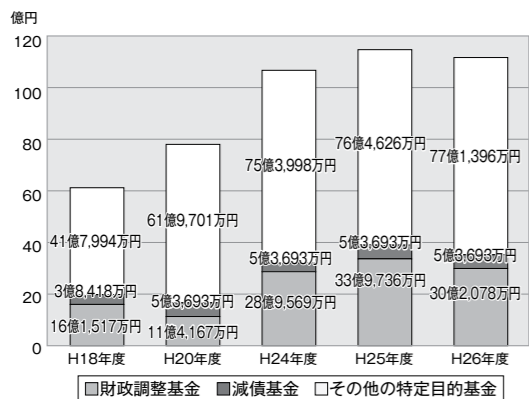
このレーダーチャートは、県内市町平均を50としており、指標が良好であれば高い指数となるように計算しているため、線の外側に広がれば広がるほど財政状況が健全であると言えます。

◎財政比較分析表における5つの財政指標について

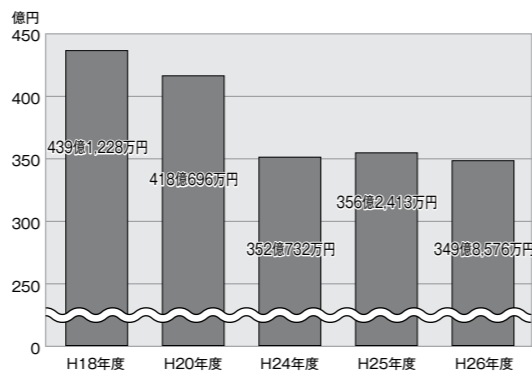
項目	甲賀市	県内市町平均	甲賀市の偏差値(※2)
財政力指数	0.740	0.734	50.3
経常収支比率(%)	88.0	88.3	50.7
実質公債費比率(%)	11.1	8.6	43.4
住民1人あたり市債残高(円)(※1)	378,090	396,201	51.4
住民1人あたり基金積立残高(円)(※1)	121,812	128,191	49.4

※1 平成27年3月31日現在の人口(92,533人)で算出
※2 県内市町平均を50としたときの甲賀市の数値

◎基金残高の推移



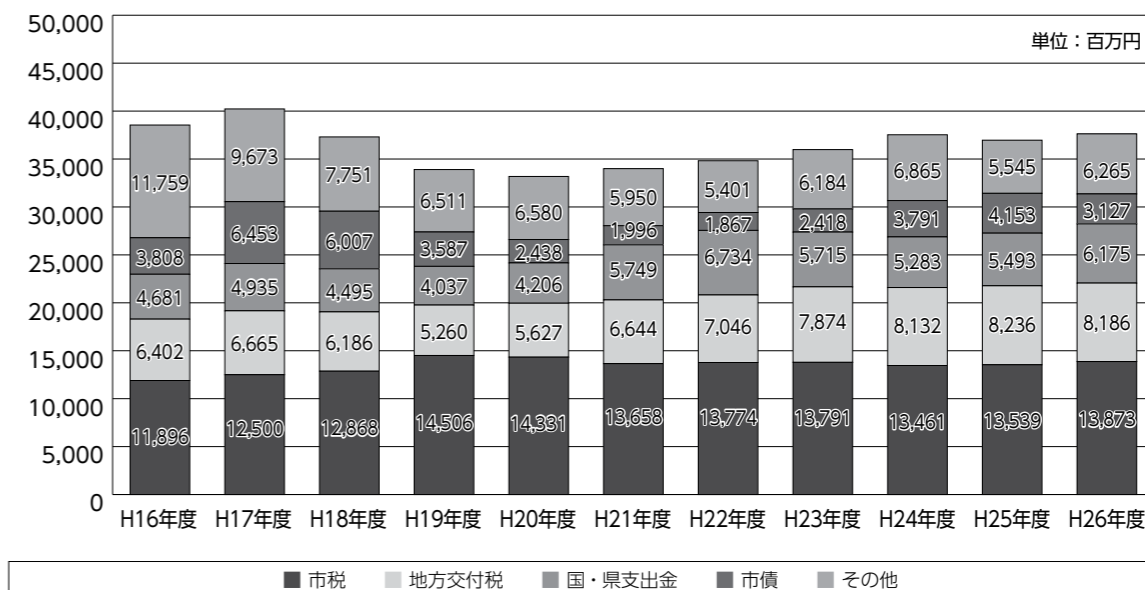
◎市債残高の推移



財政課 財政係
05-0676 / 63-4654

- 用語説明**
- **地方交付税** すべての地方公共団体の行政サービスが一定水準を確保できるように、一定の基準により国税の一部が交付されるもの。
 - **扶助費** 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、被扶助者の支援に要する経費。
 - **公債費** 地方公共団体が借り入れた地方債(市債)の元利償還金の支払いに要する経費。
 - **投資的経費** 道路、橋りょう、学校、公園、庁舎などの社会資本の整備に要する経費。
 - **物件費** 賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費などの消費的性質をもつ経費。
 - **繰出金** 公共下水道事業や介護保険などの特別会計が安定した運営ができるように、一般会計から繰り出す経費。
 - **補助費等** 一部事務組合、各種団体への負担金、補助金のほか、報償費、自動車損害賠償等の保険料などの経費。
 - **財政力指数** 財政力を示す指数で、数値が高いほど税や負担金、使用料、財産収入など、自主的に収入できる財源に余裕がある。
 - **経常収支比率** 財政の弾力性を判断する指標のひとつ。数値が高いほど自由に使えるお金が少なくなる。
 - **実質公債費比率** 市の借入金(市債)の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化したもので、数値が低いほど健全であるといえる。

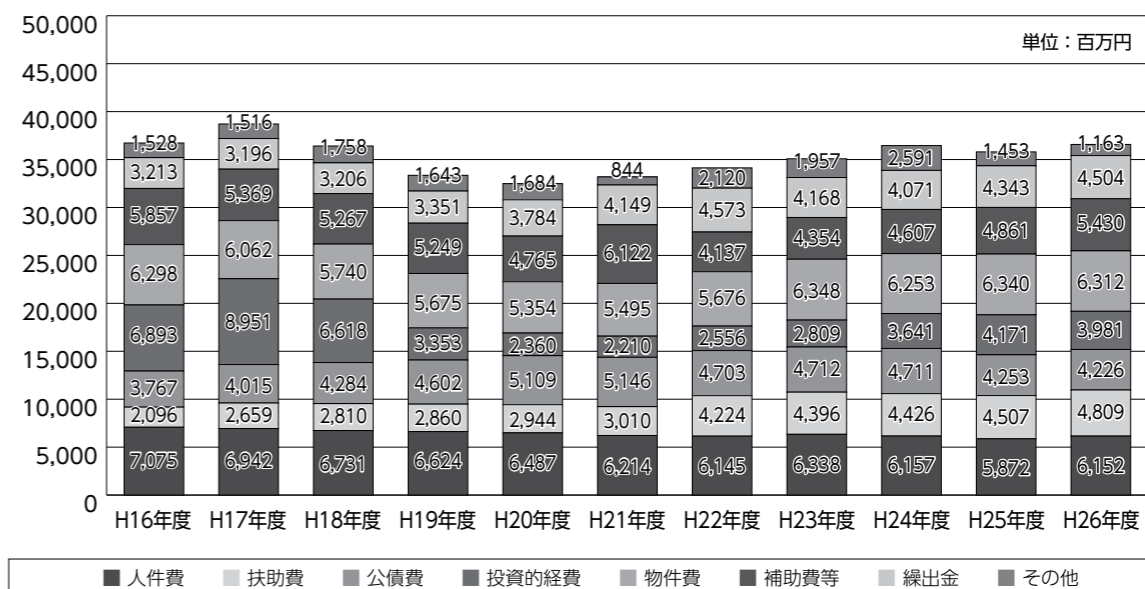
◎歳入決算の推移



歳入の規模は、合併直後の平成17年度に400億円を超えて以降は、減少傾向にありましたが、平成21年度から増加に転じています。市税は、平成19年度に所得税の税源移譲等により大幅増となりましたが、平成20年度以降はリーマンショックに端を発する経済情勢の悪化等により急減し低迷傾向にあります。平成26年度は

企業業績の回復基調により法人市民税が前年度より増加しました。また、市債は、臨時財政対策債や合併特例債、緊急防災・減災事業債など地方交付税措置の手厚いメニューに絞り込んだ借入を中心に増加しています。

◎歳出決算の推移



歳出の規模は、合併直後の平成17年度の387億円をピークに、それ以降減少傾向が続きましたが、平成21年度からは国の経済危機対策や東日本大震災を教訓とした防災・減災施策の推進、社会保障関係費の増加等により再び増加傾向に転じています。

一方、投資的経費は、合併直後の平成17年度には90億円近くまで増加しましたが、その後は優先度を考慮した計画的な実施に努めています。また、一部事務組合負担金(衛生センター建設公債費)や公立甲賀病院補助金(新病院建設公債費)の増により補助費等が増加しています。

※今回説明する指標や金額は、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査する普通会計決算の数値を使っています。

市では、毎年の決算の確定に合わせて収入と支出の状況を把握するとともに、財政状況を客観的に表す指標などを算定しています。これまでの決算の推移と市債や基金の残高をグラフで表し、財政指標を用いて県平均との比較を行いましたので公表します。